

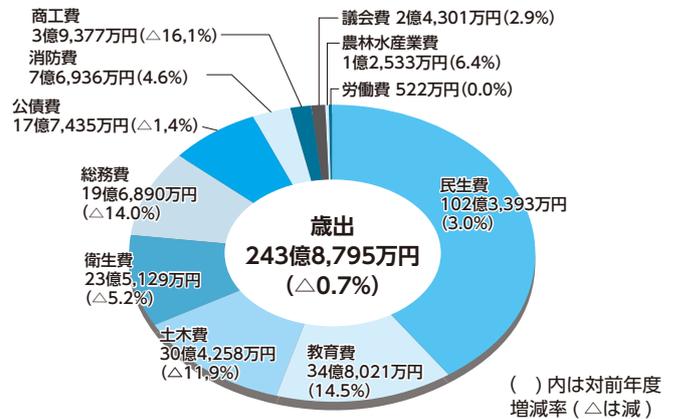
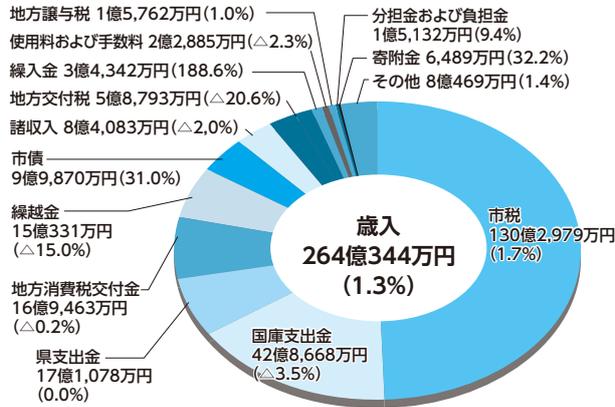
財政状況をお知らせします

令和5年度の決算状況や財産、市債の残高などをお知らせします。

問 財務課 財政係 (☎ 95-0146)

令和5年度 決算状況

一般会計



特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	50億9,043万円	50億4,464万円
土地取得	87万円	87万円
介護保険	41億2,448万円	40億1,774万円
後期高齢者医療	9億6,750万円	9億6,526万円
合計	101億8,328万円	100億2,851万円

企業会計

区分	収入	支出	
水道事業	収益的収支	13億8,078万円	12億9,935万円
	資本的収支	4億4,398万円	7億1,952万円
下水道事業	収益的収支	12億6,087万円	12億2,748万円
	資本的収支	9億9,183万円	13億3,946万円

令和5年度の主な事業

- 総務費**(事務管理、財産管理、防犯などに係る経費)
 - 防犯パトロール車両購入事業 809万円
 - 公共施設のあり方検討事業(太陽光発電設備等導入事業・施設外構照明LED化事業) 1,132万円
 - 企業立地推進補助金交付事業 2,526万円
- 民生費**(生活保護、医療、手当、保育などに係る経費)
 - 保健事業と介護予防の一体的事業(個別保健指導など) 870万円
 - 生活困窮者子どもの学習・生活支援事業 985万円
- 衛生費**(保健衛生、環境保全などに係る経費)
 - 妊産婦・乳幼児健康診査公費負担事業 7,445万円
 - 産後ケア事業 93万円
 - 住宅用地球温暖化対策設備補助事業 1,090万円
- 農林水産業費**(農林水産業の振興や農・林道の整備などにかかる経費)
 - 県営かんがい排水事業 2,468万円
- 商工費**(商工業、観光事業の推進などに係る経費)
 - 知立駅前広場整備事業 1,758万円
- 土木費**(道路・橋・公園など都市環境の整備に係る経費)
 - 知立環状線整備事業 1,633万円
 - 知立駅周辺土地区画整理事業 2億9,917万円
 - 知立連続立体交差事業 5億3,348万円
 - 美しい並木道再生事業 1,218万円
- 教育費**(学校教育、小・中学校の施設整備などに係る経費)
 - 学校給食運営事業(物価高騰対策分を含む賄材料費) 3億3,329万円
 - 子どもサポート教員配置事業 4,102万円
 - 教員業務支援員配置事業 258万円
 - 小中学校施設空調整備事業 4億2,346万円
 - スギ薬局知立福祉アリーナ アリーナ空調設備設置事業 1億2,368万円

市税の内訳

科目	決算額	前年度比
市民税	個人	54億8,430万円 3.6%
	法人	7億5,139万円 △ 8.4%
固定資産税	50億5,435万円 1.5%	
軽自動車税	1億7,228万円 3.7%	
市たばこ税	4億6,434万円 △ 0.3%	
都市計画税	11億313万円 1.3%	
合計	130億2,979万円 1.7%	

都市計画税充当事業	充当額
街路事業	6,605万円
公園事業	546万円
下水道事業	4億73万円
土地区画整理事業	8,400万円
都市計画事業関連の市債償還費	5億4,689万円
合計	11億313万円

※都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業の費用に充てることを目的とした税金です。



基金の状況

基金名	区分	令和5年度末 現在高 (現金)
積立基金	財政調整基金	21億6,494万円
	都市計画施設整備基金(現金)	12億3,893万円
	奨学基金	3,953万円
	一般廃棄物処理施設等整備事業基金	1億8,267万円
	減債基金	2億317万円
	国民健康保険基金	1,725万円
	介護給付費準備基金	2,647万円
	総合公園整備事業基金	1億5,547万円
	子ども施設整備基金	2億7,194万円
	学校施設整備基金	3億5,279万円
	市制50周年事業基金	2,040万円
運用基金	土地開発基金 (現金)	3億9,455万円
	一般旅券収入印紙購入基金(現金)	122万円
合計		50億6,933万円

市債の状況 (令和5年度末)

市債残高 **233億42万円**
(前年度比較 8億7,418万円減)

○市債とは

生活基盤となる道路、公園、下水道、学校などを整備するときに、国などから借り入れるお金です。市債には、将来的に利益を受けるであろう市民にも返済を负担してもらい、世代間の公平を図る役割があります。

土地・建物の状況

区分	土地 (地積)	建物 (延面積)
行政財産	710,863.15㎡	157,299.32㎡
普通財産	41,709.29㎡	0㎡
合計	752,572.44㎡	157,299.32㎡

財政指標

經常収支比率：90.0 (令和4年度市町村平均：92.2)

数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえます。

財政力指数：0.959 (令和4年度市町村平均：0.49)

数値が高いほど財政運営の自主性が高く、1を超えると普通交付税不交付団体となります。

わが家の家計簿

この家計簿は、市の決算額を458万円として、年収458万円(月収約38万円)の家計に置き換えて、市の収入・支出の状況を表したものです。

項目		R5	R4	市の決算科目
給料	基本給	188,000	187,300	市税
	諸手当	44,200	45,800	交付税・地方譲与税・各種交付金・分担負担金
	小計	232,200	233,100	
	収入			
親からの仕送り	86,600	90,400	国庫支出金・県支出金	
副業収入	16,600	16,700	使用料・手数料・寄附金・諸収入	
資産の活用	3,100	800	財産収入	
銀行からの借入	14,400	11,000	市債	
前月からの繰越	21,700	25,800	繰越金	
預金の取崩し	5,400	2,200	繰入金	
合計	380,000	380,000		

項目		R5	R4	市の決算科目
義務的な経費	食費	64,400	63,200	人件費
	医療費	86,100	84,100	扶助費
	ローン返済	25,600	26,300	公債費(通常償還分)
	うち繰上返済したもの	0	0	公債費(繰上償還分)
支出				
光熱水費	62,200	63,000	物件費	
家の増改築や補修	39,000	34,100	投資的経費・維持管理費	
町内会費など	46,800	51,900	補助費等・出資金投資貸付金	
子どもへの仕送り貯金	24,400	24,100	繰出金	
貯金	2,300	11,400	積立金	
翌月への繰越	29,200	21,900		
合計	380,000	380,000		

健全化判断比率および資金不足比率

令和5年度決算に基づき、健全化判断比率を示す4つの指標と公営企業の資金不足比率をお知らせします。(比率がない場合は、「—」となります。)

1 健全化判断比率

比率名	各比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—	12.81%
連結実質赤字比率	—	17.81%
実質公債費比率	1.7%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%

実質赤字比率：一般会計等に乗じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で示す指標

連結実質赤字比率：全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で示す指標

実質公債費比率：一般会計等が負担する公債費(借入金)の比率を示す指標

将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき負債(借入金や契約に基づく支払予定額等)の比率を示す指標

早期健全化基準：財政健全化への取組みが必要となる基準値

2 公営企業の資金不足比率

会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
下水道事業会計	—	20.0%

資金不足比率：公営企業の資金不足を事業規模である料金収入の規模と比較して、経営状態の悪化の度合いを示す指標

経営健全化基準：財政健全化への取組みが必要となる基準値

令和5年度決算における健全化判断比率は、いずれも国の基準である早期健全化基準を下回っており、さらに各公営企業の資金不足比率も経営健全化基準を下回っているため、これらの比率において知立市は健全であるといえます。

